



平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高見澤

コード番号 5283

URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 大井 文成

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	43,532	21.5	1,042	69.0	1,113	66.6	708	88.2
25年6月期第3四半期	35,818	1.7	617	△12.6	668	△3.0	376	2.2

(注)包括利益 26年6月期第3四半期 1,018百万円 (96.1%) 25年6月期第3四半期 519百万円 (6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第3四半期	82.95	—
25年6月期第3四半期	43.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期第3四半期	31,504	7,894	23.1	851.13
25年6月期	28,005	6,906	22.8	747.50

(参考)自己資本 26年6月期第3四半期 7,269百万円 25年6月期 6,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 6月期の連結業績予想(平成25年 7月 1日～平成26年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,100	△3.7	600	△20.0	630	△22.4	290	△28.5	33.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年6月期3Q	8,792,000 株	25年6月期	8,792,000 株
26年6月期3Q	251,280 株	25年6月期	250,808 株
26年6月期3Q	8,540,880 株	25年6月期3Q	8,589,337 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は政府の経済政策等により、円高修正、株高が進み、景気回復の兆しが見られ、堅調な内需にも支えられ底堅く推移いたしました。一方、新興国の景気減速への警戒感に加え、消費増税後の景気減速懸念等で先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主体である建設業界におきましても、公共工事の増加、民間企業の設備投資も底堅く推移いたしました。

一方、海外事業を展開している中国経済は、前年並みの経済成長を維持しています。理財商品等の不履行で一部の不安がありますが、金融機関の融資等は問題なく行われております。当社が生コン製造販売事業を展開している山東省も都市部はマンション建設が盛んで地方から住民が移動して都市化が進んでいます。石炭の煤煙等による大気汚染は改善されておりましたが直接の影響はありません。

このような経済環境のなかにあつて、当社グループは、一層営業活動を強化し、収益拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の実績につきましては、売上高43,532百万円（前年同四半期比21.5%増）、営業利益1,042百万円（前年同四半期比69.0%増）、経常利益1,113百万円（前年同四半期比66.6%増）、四半期純利益708百万円（前年同四半期比88.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

建設関連事業では、引き続き大型補正予算の執行が進む中、高付加価値建設資材関連の販売が順調に推移し、受注増加に対しては生産効率を高め、増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,827百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業利益は518百万円（前年同四半期比54.6%増）となりました。

② 電設資材事業

電設資材部門は、特に太陽光発電設備やLED照明等創エネ・省エネ関連商材の販売が引き続き好調で増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,792百万円（前年同四半期比25.8%増）、営業利益は425百万円（前年同四半期比67.9%増）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、原油価格が高値で推移し、公共工事に伴う燃料、寒波による暖房用燃料が伸び、加えて増税前の油外の商品販売促進とコスト削減を徹底することで、増収増益となりました。オート部門では、車両販売が増税前の駆け込み需要で好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,663百万円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益は154百万円（前年同四半期比125.6%増）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、不動産部門では、分譲・建売物件の売買が増加し増収増益となりました。農産物部門では、きこの培地やきこの加工食品の販売が順調に推移し、増収となり利益については前年並みとなりました。ミネラルウォーター販売部門では、新規工場建設により増収となりましたが、減価償却費等の負担増により減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,247百万円（前年同四半期比17.2%増）、営業利益は28百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は17,542万円となり、前連結会計年度末に比べ2,706百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が385百万円、受取手形及び売掛金が2,096百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が387百万円、投資有価証券が288百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、31,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,499百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は16,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,466百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,132百万円、短期借入金が852百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主にリース債務が69百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,510百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ988百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益708百万円及び為替換算調整勘定が211百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は23.1%（前連結会計年度末は22.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年8月12日の「平成25年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434	1,820
受取手形及び売掛金	10,675	12,771
商品及び製品	1,493	1,720
仕掛品	312	293
原材料及び貯蔵品	196	270
繰延税金資産	217	217
その他	596	598
貸倒引当金	△90	△149
流動資産合計	14,835	17,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,998	8,117
減価償却累計額	△5,244	△5,376
建物及び構築物 (純額)	2,753	2,741
機械装置及び運搬具	5,127	5,722
減価償却累計額	△3,842	△4,122
機械装置及び運搬具 (純額)	1,284	1,599
土地	6,252	6,243
リース資産	354	325
減価償却累計額	△236	△143
リース資産 (純額)	118	182
建設仮勘定	743	756
その他	1,629	1,686
減価償却累計額	△1,381	△1,422
その他 (純額)	247	263
有形固定資産合計	11,399	11,786
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	355	644
繰延税金資産	50	54
その他	1,720	1,850
貸倒引当金	△637	△669
投資その他の資産合計	1,489	1,879
固定資産合計	13,169	13,962
資産合計	28,005	31,504

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,647	6,779
短期借入金	6,931	7,783
1年内償還予定の社債	50	—
リース債務	60	58
未払法人税等	120	315
賞与引当金	287	258
その他	1,144	1,513
流動負債合計	14,241	16,708
固定負債		
長期借入金	4,639	4,603
リース債務	73	143
再評価に係る繰延税金負債	452	452
退職給付引当金	1,198	1,235
役員退職慰労引当金	201	159
環境対策引当金	150	135
資産除去債務	60	60
その他	83	110
固定負債合計	6,858	6,901
負債合計	21,099	23,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	4,870	5,553
自己株式	△45	△45
株主資本合計	6,089	6,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	60
土地再評価差額金	50	50
為替換算調整勘定	174	386
その他の包括利益累計額合計	295	497
少数株主持分	521	625
純資産合計	6,906	7,894
負債純資産合計	28,005	31,504

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年7月1日 至平成25年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年7月1日 至平成26年3月31日）
売上高	35,818	43,532
売上原価	31,053	37,945
売上総利益	4,765	5,586
販売費及び一般管理費	4,148	4,543
営業利益	617	1,042
営業外収益		
受取利息	7	7
持分法による投資利益	41	59
為替差益	41	10
仕入割引	93	118
不動産賃貸料	43	42
その他	50	60
営業外収益合計	277	300
営業外費用		
支払利息	168	164
その他	57	65
営業外費用合計	226	229
経常利益	668	1,113
特別利益		
固定資産売却益	2	11
投資有価証券売却益	—	61
投資有価証券評価損戻入益	40	2
その他	—	3
特別利益合計	42	78
特別損失		
固定資産売却損	2	6
固定資産除却損	3	3
固定資産圧縮損	0	—
環境対策引当金繰入額	15	3
特別損失合計	21	14
税金等調整前四半期純利益	689	1,177
法人税、住民税及び事業税	205	429
法人税等調整額	71	0
法人税等合計	277	429
少数株主損益調整前四半期純利益	412	747
少数株主利益	35	39
四半期純利益	376	708

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	412	747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△9
為替換算調整勘定	58	229
持分法適用会社に対する持分相当額	5	51
その他の包括利益合計	107	270
四半期包括利益	519	1,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468	909
少数株主に係る四半期包括利益	51	108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年7月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,249	17,323	6,620	3,624	35,818	—	35,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	34	241	47	441	△441	—
計	8,368	17,357	6,861	3,671	36,259	△441	35,818
セグメント利益	335	253	68	34	691	△74	617

(注) 1. セグメント利益の調整額△74百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年7月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,827	21,792	7,663	4,247	43,532	—	43,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	14	258	230	613	△613	—
計	9,938	21,807	7,922	4,477	44,146	△613	43,532
セグメント利益	518	425	154	28	1,126	△83	1,042

(注) 1. セグメント利益の調整額△83百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である烟台高見澤混凝土有限公司(特定子会社)における合弁契約の解消を決議いたしました。

1. 合弁解消の理由

当社は平成6年5月に中華人民共和国山東省烟台市に、現地向けに生コンクリート製造販売を目的として烟台市第四建筑工程公司(現烟建集团有限公司)と合弁契約により烟台高見澤混凝土有限公司を設立いたしました。当該子会社の経営成績は良好であるものの、合弁先とは経営方針に関して意見の相違があるため、このままでは良好な経営が維持できないと判断し合弁契約を解消することといたしました。

2. 子会社の概要

- | | |
|----------------|-------------------|
| (1) 名称 | 烟台高見澤混凝土有限公司 |
| (2) 事業内容 | 生コンクリート製造販売 |
| (3) 提出会社との取引関係 | 特段ありません |
| (4) 資本金 | 230百万円(持分比率69.6%) |

3. その他

譲渡に関する詳細は提出日現在未定であります。